

大和ベストチョイス・オープン

運用報告書(全体版)

第29期

(決算日 2023年3月24日)

(作成対象期間 2022年3月25日～2023年3月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1994年3月25日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、基準価額の水準を勘案して分配します。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
25期末(2019年3月25日)	16,432	0	△ 16.8	2,348.27	△ 3.5	96.7	—	838
26期末(2020年3月24日)	14,016	0	△ 14.7	2,034.88	△ 13.3	98.4	—	556
27期末(2021年3月24日)	20,458	2,100	60.9	3,014.91	48.2	95.6	—	670
28期末(2022年3月24日)	22,513	30	10.2	3,163.77	4.9	96.9	—	683
29期末(2023年3月24日)	21,381	230	△ 4.0	3,207.05	1.4	97.3	—	634

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

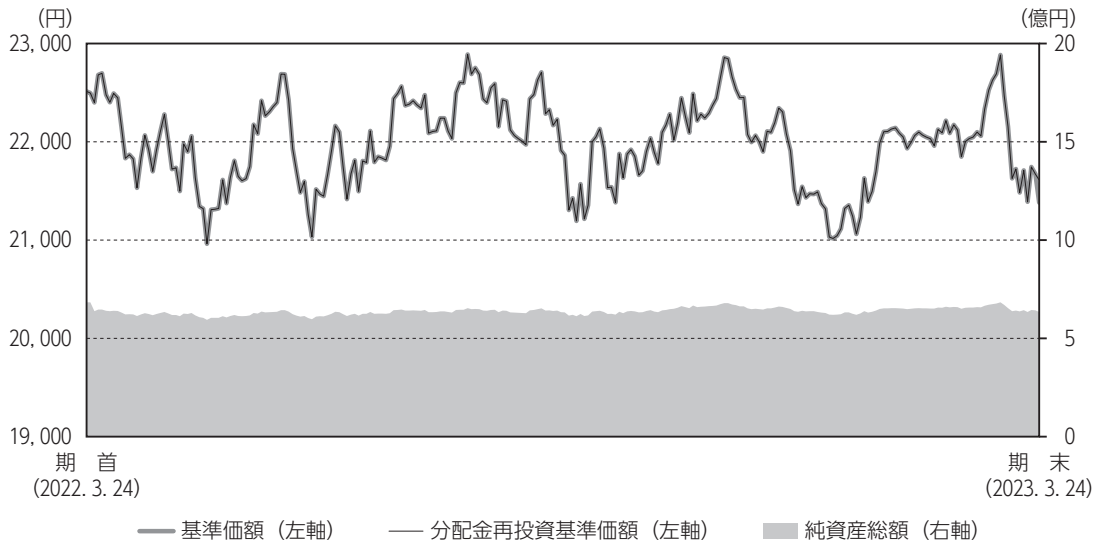
※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：22,513円

期末：21,381円（分配金230円）

騰落率：△4.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、日本や中国での経済活動正常化への期待などから上昇しましたが、欧米の中央銀行による金融引き締めによって物色の転換が起こった結果、パフォーマンスのけん引役だった銘柄が足を引っ張り、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

大和ベストチョイス・オープン

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年 3月24日	円	%		%	%	%
	22,513	—	3,163.77	—	96.9	—
3月末	22,477	△ 0.2	3,142.06	△ 0.7	95.9	—
4月末	21,977	△ 2.4	3,066.68	△ 3.1	96.1	—
5月末	22,083	△ 1.9	3,090.73	△ 2.3	96.1	—
6月末	21,743	△ 3.4	3,027.34	△ 4.3	96.3	—
7月末	22,343	△ 0.8	3,140.07	△ 0.7	97.0	—
8月末	22,413	△ 0.4	3,177.98	0.4	96.9	—
9月末	21,215	△ 5.8	3,003.39	△ 5.1	95.9	—
10月末	22,096	△ 1.9	3,156.44	△ 0.2	95.7	—
11月末	22,449	△ 0.3	3,249.61	2.7	96.0	—
12月末	21,318	△ 5.3	3,101.25	△ 2.0	96.6	—
2023年 1月末	22,089	△ 1.9	3,238.48	2.4	96.7	—
2月末	22,047	△ 2.1	3,269.12	3.3	96.1	—
(期末) 2023年 3月24日	21,611	△ 4.0	3,207.05	1.4	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 3. 25 ~ 2023. 3. 24)

国内株式市況

国内株式市況は、上下変動を繰り返しながら上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。2022年5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月中旬にはF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定したこともあり下落しました。しかし、6月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月は、予想を上回る経済指標の発表により欧米の金利が上昇し株価が下落したことが逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、3月上旬にかけて株価は上昇しました。当作成期末にかけては、米国地方銀行の経営破綻やスイス金融大手の経営危機など欧米の金融不安を受けて、株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスのまん延を背景とした供給制約や地政学的リスクの高まりに伴うインフレにより、各国の中央銀行の金融政策は引き締め方向に向かっています。依然として経済活動は新型コロナウイルスの影響からの回復途上であり、供給制約も最悪期を過ぎていることを踏まえると、景気が大きく悪化するような可能性は低いと考えますが、各国の積極的な財政支出の反動減やインフレ、金融引き締めが景気を押し下げるリスクについては警戒していく方針です。また、米国の利上げなどについてはある程度株式市場に織り込まれているものの、企業バリュエーションに対してより慎重な見方が採られるようになっている点を踏まえ、今後もポートフォリオ全体のリスク管理に注意を払っていきます。

2021年は、特に年後半においてサプライチェーン（供給網）ひっ迫への対応力や原材料価格高騰に対する価格転嫁力など、企業の経営力やビジネスの強さにより、企業収益に差が見られた年のように思います。2022年もこのような傾向は継続すると考えるほか、全般的に回復色が強かった2021年と比較し、トップライン成長を考える上でも独自の要因が重要になると考えます。2022年の業績を予想するにあたり不透明な点が多い状況が継続していますが、外部環境に左右されにくい銘柄や、独自の成長ストーリー・強みを持つ銘柄に注目し、調査・運用に注力してまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 3. 25 ~ 2023. 3. 24)

株式組入比率は、95%程度以上の高位を維持しました。

業種構成については、外部環境や個別銘柄ベースでの業績見通しを考慮し、サービス業や輸送用機器などの比率を引き下げた一方、食料品や銀行業の比率を引き上げました。

個別銘柄では、バリューコマースやアサヒグループホールディングスなどを売却しました。バリューコマースは、主要顧客のEC（電子商取引）事業強化などによる利益成長を期待し組み入れていましたが、オンラインモールで使われる広告商材の多様化などを背景に主力サービスの成長が鈍化したことを受けて、売却しました。アサヒグループホールディングスは、プレミアム戦略による海外での利益成長とリオープニング（経済活動再開）による業績回復を期待し組み入れていましたが、欧州でのエネルギー価格高騰による景気悪化や需要面でのリスクを警戒し、売却しました。一方で、ダイキン工業やデンソーなどを買付けました。ダイキン工業は需要の成長継続が期待されるエアコン市場において強いプレゼンスや価格転嫁力を評価しており、2021年末以降の株価下落により投資妙味が増したことから、新規に組み入れました。デンソーは、中長期的に自動車電動化の恩恵が期待される中、株価調整により投資妙味が増したことから、新規に組み入れました。

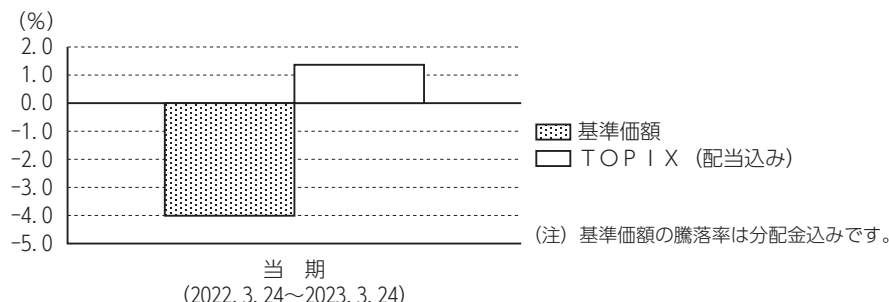
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当作成期における参考指数の騰落率は1.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△4.0%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った精密機器や証券、商品先物取引業のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回ったその他製品やサービス業のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、味の素、三井住友フィナンシャルG、日立などはプラスに寄与しましたが、野村総合研究所、バリューコマース、富士電機などがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年3月25日 ～2023年3月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	230
対基準価額比率	（％）	1.06
当期の収益	（円）	230
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	11,380

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 239.95円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	6,077.99
(d) 分配準備積立金	5,292.58
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	11,610.53
(f) 分配金	230.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	11,380.53

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

次期日銀総裁人事が事実上決定したことや中国経済の回復期待により、底堅い株価推移を予想します。東京証券取引所より、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求める方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意識した経営を促進することで、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

当ファンドでは、外部環境に左右されにくい銘柄や、独自の成長ストーリー・強みを持つ銘柄に注目し、調査・運用に注力してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 3. 25~2023. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	222円	1. 012%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は21, 984円です。
(投 信 会 社)	(115)	(0. 525)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0. 377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(24)	(0. 110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	32	0. 146	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(32)	(0. 146)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	256	1. 163	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

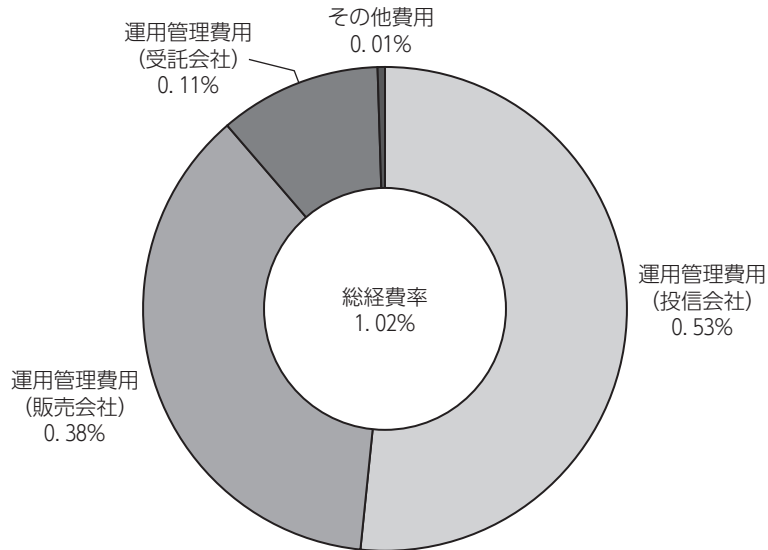
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

大和ベストチョイス・オープン

■売買および取引の状況

株 式

(2022年3月25日から2023年3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 107.5 (7.8)	千円 343,972 (—)	千株 146	千円 355,061

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2022年3月25日から2023年3月24日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ダイキン工業	1	22,001	22,001	トヨタ自動車	13.5	26,759	1,982
富士フイルム HLDGS	2.4	17,792	7,413	豊田自動織機	2.2	17,400	7,909
デンソー	2.3	17,399	7,565	セブン & アイ・HLDGS	2.7	14,970	5,544
協和キリン	5.1	15,784	3,095	アサヒグループホールディング	2.7	12,122	4,489
スズキ	3.3	15,755	4,774	村田製作所	1.5	11,904	7,936
味の素	3.9	13,475	3,455	荏原製作所	2.2	11,706	5,321
村田製作所	1.8	13,474	7,485	日本新薬	1.6	10,939	6,837
エフピコ	3.5	12,015	3,432	パルビューコマース	3.9	10,319	2,646
TDK	2.3	11,156	4,850	アスグル	6.6	10,258	1,554
日清食品HD	1.1	10,867	9,879	NEC ネットエスアイ	6.1	9,935	1,628

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年3月25日から2023年3月24日まで)

決算期	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	343	152	44.5	355	134	38.0
コール・ローン	5,687	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月25日から2023年3月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	699,034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	614,032千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年3月25日から2023年3月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	927千円
うち利害関係人への支払額 (B)	411千円
(B) / (A)	44.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (一)				TDK	1.5	3.8	17,727	その他金融業 (3.5%)			
ニッセイ	11	—	—	横河電機	3.5	—	—	全国保証	1.7	1.7	8,687
鉱業 (一)				ファナック	0.7	0.5	11,455	オリックス	6.7	6	12,846
INPEX	2.5	—	—	村田製作所	1.5	1.8	14,106	不動産業 (2.3%)			
食料品 (5.7%)				輸送用機器 (7.6%)				三井不動産	5.6	5.9	13,965
アサヒグループホールディング	2.7	—	—	豊田自動織機	2.2	1.1	7,436	サービス業 (4.9%)			
味の素	—	2.8	12,605	デンソー	—	2.3	16,256	パーソルホールディングス	4.1	3.7	9,620
ニチレイ	—	3.6	9,712	いすゞ自動車	8.9	6.3	9,947	パリュウコマース	3.9	—	—
日清食品HD	—	1.1	13,090	トヨタ自動車	12.1	0.1	178	リゾートトラスト	4.1	—	—
パルプ・紙 (1.5%)				スズキ	—	2.8	13,104	ベルシシステム24HLDGS	5.4	5.8	8,149
レンゴー	—	10.6	8,957	精密機器 (1.3%)				リログループ	5.7	6	12,180
化学 (8.3%)				テルモ	3.2	2.3	7,930				
旭化成	7	—	—	HOYA	0.1	—	—	株数、金額	195.1	164.4	617,110
信越化学	1.4	1.3	27,150	その他製品 (4.5%)				銘柄数<比率>	49銘柄	45銘柄	<97.3%>
住友ベークライト	1.8	—	—	パナダイナムコHLDGS	2	1.3	10,948				
日油	1.3	—	—	任天堂	0.3	3.3	16,691				
富士フィルムHLDGS	—	2.4	15,552	陸運業 (2.6%)							
デクセラリアルズ	1.4	—	—	東日本旅客鉄道	2.1	2.2	15,895				
エフビコ	—	2.8	8,778	センコーグループHLDGS	9.4	—	—				
医薬品 (4.7%)				情報・通信業 (10.3%)							
協和キリン	—	5.1	14,433	NEC ネットズエスアイ	5.8	—	—				
アステラス製薬	8	7.8	14,391	野村総合研究所	4	4.8	14,025				
日本新薬	1.6	—	—	電通国際情報S	—	2.4	12,216				
ガラス・土石製品 (一)				BIPROGY	—	3.2	10,192				
AGC	1.6	—	—	日本電信電話	6.6	6.9	27,386				
非鉄金属 (3.5%)				NTTデータ	4.6	—	—				
三井金属	2.5	2.5	8,012	卸売業 (2.9%)							
住友電工	8.4	8.4	13,696	伊藤忠	3.9	4.4	18,150				
機械 (5.3%)				小売業 (4.9%)							
ディスコ	0.2	—	—	アスクル	4.9	—	—				
荏原製作所	1.9	—	—	マツキヨココカラ&カンパニー	—	1.1	7,392				
ダイキン工業	—	1	22,950	セブン&アイ・HLDGS	5	2.6	15,124				
IHI	—	3.1	9,889	しまむら	—	0.6	7,962				
電気機器 (18.4%)				銀行業 (5.3%)							
日立	3.2	3.6	24,656	三井住友フィナンシャルG	3.8	4.7	24,388				
富士電機	3.5	1.7	8,602	千葉銀行	—	9.7	8,070				
ルネサスエレクトロニクス	6.3	—	—	保険業 (2.5%)							
ソニーグループ	3	3.2	37,104	東京海上HD	2.5	6.1	15,500				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 617,110	95.8 %
コール・ローン等、その他	27,108	4.2
投資信託財産総額	644,219	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	644,219,454円
コール・ローン等	22,855,965
株式 (評価額)	617,110,500
未収入金	3,654,589
未収配当金	598,400
(B) 負債	10,048,855
未払収益分配金	6,822,056
未払解約金	1,388
未払信託報酬	3,207,873
その他未払費用	17,538
(C) 純資産総額 (A - B)	634,170,599
元本	296,611,161
次期繰越損益金	337,559,438
(D) 受益権総口数	296,611,161口
1万口当り基準価額 (C / D)	21,381円

* 期首における元本額は303,495,656円、当作成期間中における追加設定元本額は30,352,449円、同解約元本額は37,236,944円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,381円です。

■損益の状況

当期 自 2022年3月25日 至 2023年3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	13,611,258円
受取配当金	13,618,466
受取利息	9
その他収益金	186
支払利息	△ 7,403
(B) 有価証券売買損益	32,325,292
売買益	30,405,213
売買損	△ 62,730,505
(C) 信託報酬等	6,493,865
△	
(D) 当期損益金 (A + B + C)	25,207,899
△	
(E) 前期繰越損益金	156,984,075
(F) 追加信託差損益金	212,605,318
(配当等相当額)	(161,550,814)
(売買損益相当額)	(51,054,504)
(G) 合計 (D + E + F)	344,381,494
(H) 収益分配金	6,822,056
△	
次期繰越損益金 (G + H)	337,559,438
追加信託差損益金	212,605,318
(配当等相当額)	(161,550,814)
(売買損益相当額)	(51,054,504)
分配準備積立金	157,279,412
繰越損益金	△ 32,325,292

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,117,393円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	180,280,026
(d) 分配準備積立金	156,984,075
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	344,381,494
(f) 分配金	6,822,056
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	337,559,438
(h) 受益権総口数	296,611,161口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	230円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。